

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	12,885,976	12,211,936	18,355,082
経常利益(千円)	2,327,952	2,678,607	2,833,902
四半期(当期)純利益(千円)	1,240,955	1,702,520	1,468,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,465,356	2,155,904	1,567,880
純資産額(千円)	23,586,843	25,304,624	23,689,485
総資産額(千円)	31,274,002	30,827,160	31,488,144
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	80.55	110.52	95.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.4	82.1	75.2

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.88	36.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍内閣の経済政策への期待感から、株高・円安が進行し、輸出企業を中心に業績の改善がみられたものの、欧州経済や中国経済の不安定さ、国内では消費税増税への懸念などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客のニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、引き続き、企業広告として、基幹ブランドの「Jichodo」（ジチョウドウ）に代表取締役会長出原群三（いではらぐんぞう）を起用し、次世代戦略ブランド「Jawin」（ジャウイン）ではブランド広告に、カリスマ総合格闘家の「桜庭和志」（さくらばかずし）選手、キックボクサーの「HIROYA」（ヒロヤ）選手を起用し、TVコマーシャルをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBプロモーションなどクロスメディア展開により、大々的にキャンペーンを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による、売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,211百万円（前年同四半期比5.2%減）と、平成23年9月にユニフォームの値上げを実施した際の前倒し需要の反動などにより減少いたしました。利益面においては、売上の減少により、営業利益は1,525百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。また、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益1,099百万円を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は2,678百万円（前年同四半期比15.1%増）、四半期純利益は1,702百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、衣料品の生産及び製品仕入実績が著しく減少しました。

これは、前第3四半期連結累計期間において、販売機会ロスを低減するため生産体制の見直しを進めて在庫の積み増しを行い、商品の備蓄力、供給力の強化を進めたことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,248,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,205,000	15,204	-
単元未満株式	普通株式 200,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,204	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	2,248,000	-	2,248,000	12.7
計	-	2,248,000	-	2,248,000	12.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,680	6,106,528
受取手形及び売掛金	5,727,969	4,446,059
有価証券	15,743	14,673
商品及び製品	9,862,102	9,101,271
仕掛品	30,118	33,125
原材料及び貯蔵品	975,945	572,751
繰延税金資産	233,881	167,551
その他	266,849	369,834
貸倒引当金	27,566	22,270
流動資産合計	21,458,723	20,789,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,287,697	2,182,812
土地	3,886,297	3,882,386
その他(純額)	173,247	164,511
有形固定資産合計	6,347,242	6,229,710
無形固定資産	35,528	30,760
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848,221	3,305,088
繰延税金資産	191,153	-
その他	696,731	554,587
貸倒引当金	89,456	82,510
投資その他の資産合計	3,646,650	3,777,165
固定資産合計	10,029,421	10,037,635
資産合計	31,488,144	30,827,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,771,260	2,826,123
未払金	273,896	251,038
未払法人税等	928,638	395,510
返品調整引当金	69,978	49,153
賞与引当金	173,275	87,713
その他	227,844	305,960
流動負債合計	5,444,894	3,915,500
固定負債		
退職給付引当金	423,228	474,055
その他	1,930,536	1,132,980
固定負債合計	2,353,764	1,607,035
負債合計	7,798,659	5,522,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	20,565,125	21,728,422
自己株式	1,901,036	1,902,578
株主資本合計	23,474,167	24,635,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,318	668,702
その他の包括利益累計額合計	215,318	668,702
純資産合計	23,689,485	25,304,624
負債純資産合計	31,488,144	30,827,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	12,885,976	12,211,936
売上原価	8,432,796	8,164,388
売上総利益	4,453,179	4,047,548
販売費及び一般管理費	2,615,619	2,522,232
営業利益	1,837,559	1,525,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,108	38,456
受取賃貸料	50,759	45,716
業務受託料	40,502	3,971
デリバティブ評価益	701,972	1,099,485
その他	135,451	111,401
営業外収益合計	977,795	1,299,030
営業外費用		
賃貸収入原価	32,873	32,546
為替差損	309,955	102,833
有価証券売却損	123,832	10,340
その他	20,740	17
営業外費用合計	487,401	145,738
経常利益	2,327,952	2,678,607
特別利益		
投資有価証券売却益	-	67,940
特別利益合計	-	67,940
特別損失		
固定資産除売却損	695	1,681
投資有価証券評価損	95,937	1,786
特別損失合計	96,633	3,467
税金等調整前四半期純利益	2,231,319	2,743,079
法人税、住民税及び事業税	984,824	992,823
法人税等調整額	5,538	47,735
法人税等合計	990,363	1,040,559
少数株主損益調整前四半期純利益	1,240,955	1,702,520
四半期純利益	1,240,955	1,702,520

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,240,955	1,702,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,863	453,384
繰延ヘッジ損益	51,536	-
その他の包括利益合計	224,400	453,384
四半期包括利益	1,465,356	2,155,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465,356	2,155,904

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 7 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日)
受取手形	156,068千円	304,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 7 月 1 日 至平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成24年 7 月 1 日 至平成25年 3 月31日)
減価償却費	137,247千円	123,300千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自平成23年 7 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	539,288	35	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月30日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間(自平成24年 7 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	539,223	35	平成24年 6 月30日	平成24年 9 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自平成23年 7 月 1 日 至平成24年 3 月31日)及び当第 3 四半期連結累計期間(自平成24年 7 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円55銭	110円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,240,955	1,702,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,240,955	1,702,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,406	15,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社自重堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。